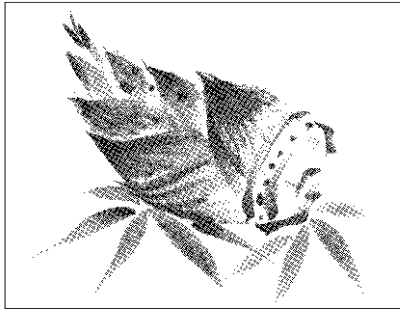


第8回・通信社問題研究座談会

2005年12月2日



〈出席者・敬称略〉

江口 浩(司会)
(東京女子大学講師)
有山 輝雄
(東京経済大学教授)
桂 敬一
(立正大学教授)

田村 紀雄
(東京経済大学名誉教授)
藤田 博司
(早稲田大学客員教授)
前田 耕一
(新聞通信調査会理事長)
於・日本記者クラブ

「同盟」の対外発信を総合的に収集

米、開戦時の情報戦でも日本を圧倒

新聞通信調査会報

毎月一回一日発行
昭和40年2月20日
第三種郵便物認可

臨時増刊

はじめに

前田 通信社問題研究座談会は今回で八回目となります。今回は共同通信社と時事通信社の前身であります。

る同盟通信社の対外報道に焦点を当てることとし、既に田村先生から基調論文をいただきました。同盟情報の発信側、受信側の事情についてよく知られていない部分にスポットを当てながらお

話し合いをお願いします。それでは江口先生、司会をよろしくお願いします。



第8回通信社問題研究座談会

日本のニュースはすべて傍受

江口 第八回の座談会を開きます。

きょうは田村先生に「米の対日情報分析体制について」と題する報告をお願いいたします。ご存じのように田村先生は膨大な資料をアメリカで入手して持って帰り、長年にわたって研究分析をしてこられ、既に個別の論文を幾つも発表されております。何しろ全体の量が膨大で、しかも非常に広い範囲にわたっており、その全体像を一遍に一つの論文で提示するのは難しいことです。きょう発表されるのは太平洋戦争が始まる前と始まった直後にかけて、アメリカが日本から受信した電波情報の分析にどのような体制を取ったか、恐らく日本でまともに研究されたことのないテーマについてご報告をいただくわけです。

これは大きくいえば国際コミュニケーション論の大きな柱の部分に当たると思いますし、通信社研究にも密接なつながりがあります。とりわけ私たちににとっては同盟通信社の初期の対外発信がアメリカにどのように受信され分析されたか、具体的なコンテンツはどういうものであったのか、アメリカの記録を通じて将来、明らかにしていく上で大変貴重な基礎づくりとなる研究であろうと、期待を抱きながら先生の報告を伺いたいと思います。

田村 アメリカの対外電波情報の分析作戦は平時から大規模にやっており、ことに日米戦争での傍受記録は膨大です。同盟通信を基にした日本の

ニュースはほとんど傍受、記録されており、この原資料はモニターの録音盤として、ほとんど全部アメリカがまだ持っているようです。その文書化、英文への翻訳等を発掘したのは一九七〇年の後半です。偶然の機会ですが、アーカイブスにいたアメリカ人研究者の協力で発見することになったんです。本ではなくて、箱に入れて番号が打ってあっただけなので、実はアーカイブスにいる人もよく分からなかった。

それをやっているうちにサンフランシスコの分館とか、FBI S (Foreign Broadcasting Intelligence Service) 独自のアーカイブスもありますし、CIAのアーカイブスもありまして、部分的に利用が可能なが分かったのです。この作戦に参加した日系人の面接を行うことにもある程度成功しました。一部の専門雑誌などにも書かせていただきましたが、規模の大きさや深さを考えますと、研究はほんの入り口に就いたばかりだと考えていいと思います。

今回はアメリカの海外情報モニターの制度、組織を明らかにしながら、日米戦争初期のことに答えたいと思っています。特に人員、機材、制度、資金の動員はわれわれが驚くほどの規模だったということができます。放送や無線への対応は平時にあっても国家の重要な政策の一部として、一九三四年にルーズベルト大統領のニューディール政策の一つとして連邦通信委員会(FCC)が作られてから、これが非常に組織的なものになってい

きます。

強力な権限持つFCC

FCCは大統領直属で、非常に強力な権限を持っていて組織も大きいです。その一つに全国、全世界にわたる有線、無線のコミュニケーション政策を遂行するものがありまして、FCCは可能な限り有線、無線の分野で州際、外国の商用通信の規制、国家防衛、人命、財産の安全等に重点を置いており、これは今日も変わりません。その一つとして海上での人命救助、SOSに関するロンドン会議の決議に沿って外国汽船を含む船舶通信を公然と傍受、統制することに対応ができるようになったわけです。FCCは幾つかの目標の中で戦時における危機に際しては非許可の通信の禁止、調査権の発動といったものを保証したわけで、今日も非常に強力な統制権を持っております。

海外放送傍受についてのFCCの強力な権限についてお話ししますと、FCCのほかに陸海空軍、コストガード、国家の各情報部門で独自の海外通信のモニターを早くから実施しております。日本の同盟通信もほとんど傍受されていました。FCCは傍受したものにインデックスを作っており、このインデックスだけでも両手を広げるほどあるわけです。

FCCは一九三〇年代から社会主義ソ連、ナチス・ドイツ、全体主義の日本ということで順次、宣伝放送を傍受していたわけです。そういった宣



江口 浩氏

伝がアメリカに届きますし、アメリカは移民社会ですから、それぞれ自分の国にいる移民の人たちが聴いているということは、アメリカの安全にとって無関係でいられない。いろんな情報を取っていたようです。日本の場合、JOAKが海外ニュースのつもりではなく、国内向けに普通の中波放送を始めますが、アメリカ製の高度な受信機で日系人の間で受信されてしまうのです。NHK自身がびっくりしたのですが、NHKのラジオ放送をアメリカで聴きました、ブラジルで聴きました、オーストラリアで聴きましたという手紙がNHKにきたようです。アメリカの治安当局にとっては、移民の人たちがそれぞれ祖国の、しかもナチズム、ファシズム、共産主義の宣伝を聴くことは非常に心配の種だったわけです。

日本では一九三四年ごろから短波放送で海外のことを多少意識し始めたが、ドイツでは一九三〇年代に四〇ワツのものが四〇年には二八〇ワツまで

海外の短波放送が強化された。各国ともアメリカその他、海外に住んでいる自国民あるいは自国の移民に対するプロパガンダを始めたわけです。イギリスもBBCをはじめ海外宣伝もしましたし、海外の植民地がたくさんありましたから、かなり機敏に対応していたが、米国の場合はそれほど機敏ではなかったのです。もともとモンロー主義があるので、国内に入ってくるものについてはFCCが関心を持ちましたけれども、早くからとは言えなかった。興味深いのは、政府と並んでロックフェラー財団が研究者に資金を出して海外のプロパガンダを研究させた。コミュニケーション研究が始まる最初の動きです。

「DO MEI」電 転載記事も多数

無線のラジオ放送は近隣諸国の近接周波数と干渉して混乱を招くために、やたらに出力を上げられないということもあって、周波数の国際的な割り当てや国際的な秩序について幾つかの会議が招集されており、日本でも海外向けのラジオ放送は朝鮮、台湾、満州へと、まず植民地向けの放送から始まります。一九三五年に短波の中継放送として正式にスタートして、この目的の中に「諸外国人並ニ在外同胞」を対象にとうたっていることです。その中で対外宣伝の役割を持っているということで英語ニュースを含んでいました。

英国は香港などの植民地でいち早く日本放送をモニターし、FCCもそれに追従しますが、FCC

Cの場合、予算が遅れたこともあって一九四一年二月二十六日以降に正式にモニターを始めたことされております。それまでプリンスストン大学などの傍受センターに外注していたんです。予算が付いて初めてFCCはFBMS (Foreign Broadcasting Monitoring Service) という名前です、首都ワシントンのダウンタウンの小さなビルに設けられます。

十月一日になってから日米緊張の高まりを背景に、西海岸オレゴン州のポートランド郊外にPONDA (コード名) という傍受センターを設けます。PONDAが傍受した日本語放送は膨大でして、対日情報分析で非常に重大な役割を果たします。政府予算が付いた後、FCCの傍受記録として残っているのは四月十日以降のものです。それ以前のものについては私もまだチェックできておりません。

ポートランドのモニター記録には設備、人員、英訳スタッフの不足からワシントンへは当初、週刊リポートとして郵送されていたようです。内容は送り状、モニター目録、英文スク립トのタイプングなどとなっています。スク립トを見ますと、ラヂオ・トウキョウ独自の取材のほか「DO MEI」電のクレジットの転載ニュースが多数あります。

政府の予算が付いてからFBMSはFBISという名前に改めます。FBIとは何も関係ないですが、国際緊張が高まっていることから、こうい

う用語をわざと選んだんじゃないかと思えます。POND Aが制度的に整備されてきますと、受信記録も正確度を増して、発信地も東京、番組名、言語は日本語だけでなく、英語、北京語、広東語、タイ語、いろんな放送を傍受しています。それからアナウンサー、受信者は誰か、翻訳者など内容は精密化してきます。一九四一年の早い段階から日系人と推測される名前がたくさん出てきます。内容も広くカバーしていて、特に日本が中国で行っている戦闘や日本の指導者の動向、日本の経済状況などにアメリカが重大な関心を持っていたことが分かります。

米、陸軍通信部隊を強化

次は米陸軍通信部隊のモニター作戦です。FCとは別に軍は日本からの情報傍受を独自に展開していました。その立役者が陸軍通信部隊です。陸軍通信部隊は非常に有名でして、一八六〇年には誕生していて、初代司令官のマイヤーは通信部隊の強化がアメリカ陸軍の力になるという持論をずっと持っており、通信部隊の強化に非常な力を入れていた。アメリカ陸軍の中における通信部隊の割合はその後どんどん大きくなり、ベトナム戦争の時には三割近くが通信部隊です。ただ、非常に面白いことにアメリカ軍は商用通信と混然一体とした情報作戦を行う伝統があったんです。アメリカはもともと国内での戦闘が多かったので商用通信の方が先行発達してありました。要員

も両者の間を往復している伝統があります。軍事テレグラフ部隊が後方支援部隊として組織されましたし、司令官をはじめ何ダースもの通信部隊の隊員がウェスタンユニオン社の社員だった。ウェスタンユニオンは電信を中心とした会社で、今でもあります。アメリカは電信と電話が別々に発達して、しかも電信の方が早く発達しています。ウェスタンユニオンは電信が替など世界中で商売をしていてウェスタンという衛星も持っています。この人たちが南北戦争の後、通信部隊に再編されるわけです。

アメリカ・スペイン戦争のときに通信部隊の人員は、オレゴンからテキサスまでたった八人の将校と五十人の兵士が散らばっているにすぎなかったんですが、ともかく作戦に最初から参加しました。戦争が終わると、キューバやフィリピンを占領しますが、大量の通信部隊が必要となり、通信部隊員の入営が非常に多くなります。多くは電信電話会社の社員で、軍と会社は協力して資材、設備、人員の養成、技術革新に当たったわけです。軍と電話会社との密着はわれわれが想像する以上のものがあります。

第一次大戦では、電話会社は会社ごと戦闘部隊に従軍しています。軍はたくさん通信部隊員を徴兵しますが、ばらばらに徴兵するのでなく、ニューヨークテレホン会社は一つの戦闘大隊をつくる、フィラデルフィアベルも野戦戦闘隊をつくるというやり方をしております。従って女性交換手

もたくさん前線に派遣されますから、多数の戦死者が出ております。これはアメリカの電信、電話会社の誇りでして、どこの会社へ行っても、わが社はどここの戦闘で何人戦死者が出たという碑が必ずあります。

これらはヨーロッパ中に展開していたのですが、第一次大戦中にフランス全土に敷設したテレコム回線は五万々に達する。これはアメリカが撤退した後、そのままフランスのPTT（郵電庁）が使っています。陸軍アマチュア無線志願兵ということでハムの人たちが登録されております。「パールハーバー」直前には二千四百人に達して、日本の無線情報の傍受に非常に大きな足跡を残し、政府の信頼も厚いものがあつたようです。

日系人も工作員に養成

米陸軍通信部隊はこの期間に空軍のためにも通信システムを完成させ、後にアメリカ空軍は日本の上空や近海に飛行して放送や無線を傍受することに役立てております。海軍も独自に高度な短波無線を始めました。彼らはもともと船舶間、艦船間の通信をやっておりますから、無線ならびに通信運用は非常に高度なものでした。「パールハーバー」以前にはオアフ島に強力なレーダー基地を建設しましたが、日本の海軍戦闘機がパールハーバーに近づいたとき、当番兵がこれを見落としてるんです。有名な話ですが、レーダーにたくさん飛行機が飛んでくるのが映って問い合わせる



田村 紀雄氏

のですが、上官が問題ないと却下した後、日本の戦闘機の大群がパールハーバーを襲う。これを反省してアメリカでは日本の通信に対するいろいろなテキストが軍で作られています。

陸海空軍の協力による対日無線の担い手となる情報将校を支援する「情報・諜報サービス」(SIS)は既に一九二九年に設立されていますが、同時にシーガル・インテリジェンススクールも併設されており、その初代所長は、後に日本軍の暗号コードを解読することに成功するフリードマンです。彼はユダヤ系アメリカ人で、非常に敏腕で知られ、日本でもいろいろ紹介されています。SISは一九三三年に早くも将兵に対して日

本軍のカナコードの解読教育を始めています。日本や日本軍の電報原文、ニュースがモールス信号やカタカナ電文であったためですが、少数の情報将校だけが解読できたわけです。

日米間の戦争が進む中で、SISの基地も首都ワシントンのビルから近郊のバージニア州ウォレントンのビントヒルファームへと拡張されます。さらにこれは拡張します。またSISは大量のインテリジェンス兵を養成して一九四五年、対戦中には約二万人をも教育しています。彼らの仕事は翻訳兵、尋問兵(捕虜)、写真の解説兵など多数の日本人、日系人が含まれています。SISは戦時下、名前もMITC(軍諜報センター)となり、メリーランド州のリッチェに軍のキャンプが設置されます。

MITCも傍聴上の理由から単にキャンプ・リッチェと呼ばれて、人口一千人にも足りない小さな村なので将兵たちは目立たないように行動するように求められていました。隊員は出入りには必ず一人か少数人数で動き、行進をしたりすることは禁じられました。キャンプの中でも軍隊にありがちなラッパを吹いて国旗を掲げることも禁じられ、ひっそりと来て、ひっそりと出て行く仕事をさせられていたのです。また自分たちの仕事や任務を一切友人たちに語ってはいけなく厳命され、妻にも伏せるように命令されていました。戦争終了後、復員しても一切口外しないよう命令を受け、誓約させられました。MITCは一九四四年まで

に三千人以上の対敵工作員を養成しているのですが、この内容はまだ明らかではありません。

第二次大戦が始まると、米軍は極秘のうちにサンフランシスコの金門橋の近くにあるプレシディオ基地のクレイシー軍用空港に日本語学校を開設します。最初のクラスは「パールハーバー」直前の一九四一年十一月一日に開設されますが、四人の教官、六十人の学生で、学生の大半は西海岸各地の日系コミュニティから集められた日系二世の青年だったと言われております。米国には言語特別海外派遣制度というのがある、一九四〇年までは日系人ではないエリート若い士官を日本に留学させ、日本語を会得させていました。これでは間に合いませんから、人種差別の対象である日系二世を厳重な審査を経て招集したものであるんです。

日本語のできるアメリカ人将校が五十人、百人という状況では日本との戦いに勝てないというので、急きょプログラムを作り、MITCのほかに海軍日本語学校、陸軍専門訓練隊、後者は兵卒クラスの人を養成します。海陸軍の日本語学校はいずれも士官の養成です。海軍は敗戦までに千二百五十人、陸軍専門訓練隊は日系二世六千人等々を教育し、その他十カ所で下級兵士一万五千人を教育したと言っています。そのほかに民生部、軍政部、通信部隊で二千人近くを教育しました。対日戦争が始まると、民間でも大学でも非常に日本語熱が高まり、政府はこれを支援していろいろな大

学に日本語を学ぶコースが生まれます。彼らは各地に配属されて日本の情報収集に活躍します。

これらの将兵たちは直接には戦争に間に合わなかったのですが、戦後、非常に役立つのです。アメリカは日本を占領するときに、占領後の日本の体制を維持するために日本人で英語ができる人のリストを作りますが、ちゃんとできる人は二千人もいなかったとアメリカは見ているのです。

日系人語学兵の大量養成が始まります。POND A だけではなくいろんな日本の情報を必要としてくるわけで、その一つが日本のゼロアワー、東京ローズです。日本は捕虜を放送局へ連れてきて放送させます。それはアメリカにとって重要なことで、また、満州や東南アジアの占領地、海外の放送局からも放送されるということで、非常にたくさんの人たちがこの傍受に動員されています。

暗号解読に全力挙げる

米国は同盟通信のモニターをして、普通は日本語の平文を受け取りますが、モールス信号で受けたものもあります。モールス信号のトンツを手でやることもできますが、鍵盤式のモールス信号送信機があります。テレックスのやり方で、鍵盤式のモールス信号であらかじめ打っておきます。それをさん孔テープにして送るわけです。アメリカ側は同盟通信の海外放送の周波数は分かっていますから、その周波数に合わせて同じ受信機で受信すれば自動的に受けることができるわけです。

「ローマナイズされたジャパニーズ」と書いてあります。ローマナイズされたジャパニーズでできたものを英語にする。厄介でたくさんの仕事になりますが、J O A K 放送を耳で傍受するよりは、同盟の通信を傍受する方が半自動的に受容しやすかったのではないかと思います。

アメリカのFCCや軍がJ O A K、ラヂオ・トウキョウを傍受することに熱心だった。一つは有名なウインドーメッセージです。普通のラヂオ・トウキョウの中でウインドーメッセージを暗号で送った。「ニュースの途中ですけれども、ここで天気予報をお知らせします」という形で「東の風雨」、「北の風曇り」、「西の風晴れ」という、知られているのはこの三つですが、暗号を送るわけです。それが日米開戦と密接に結び付いていたことをアメリカは十分理解していなくて、後に米国海軍はこのために議会で査問委員会に掛けられます。暗号には、コードとサイファという二つの種類があつて、コードはある言葉を別の言葉に置き換えるもの、サイファはそれを全然別個の体系のものに置き換えます。日本語の特徴から、その複雑さでアメリカ軍を悩ませ、それを読破するのに非常に時間がかかった。その後、日本軍はアメリカ側に読破されたことを知らなかったために、非常に大きな被害を受けるんです。

日系人が多数集められて直接、暗号解読に招集された部分もありますが、ヨーロッパの前線にも必ず日系人が配置される。その理由は何かといつ

たら日本語を使うんです。瞬時を争う戦いですから、暗号機も持ち込めないのです。砲撃位置を斥候兵から大砲部隊に知らせるなど日本語が使われる。そこで非常にたくさん日系兵が動員されました。

日系の語学兵については、退役後も絶対口外するなという非常に厳しい軍規と誓約書を出させられます。そのため今日まで分からなかったんですが、彼らにとっては父祖の国に弓を引いたという負い目で沈黙していたと思う。しかし、戦後六十年ということからはぼつ口を開き始めたんです。日系兵というと四四二部隊、第百大隊、ヨーロッパでたくさん戦死者を出しました。ダニエル・イノウエみたいな人たちが非常に脚光を浴びていて、語学兵たちがあまり脚光を浴びなかったということもあったと思うんですが、少しずつ顔を現します。

日系市民協会の機関紙が日系の団体を集める、その中にはM I S に投じた日系人の名前がたくさん出てきています。私もそのうちの何人かにインタビューしました。日米開戦前に入院したノブヨ・フルヤという人が、自分はこういうことで前線に加わったかということを述べております。こういったラヂオ・トウキョウや同盟通信のニュースは、基本的にオレゴン州のPOND A で受信したものを首都ワシントンに集約するのですが、それ以外にアメリカ兵は装甲車や戦車、軍艦の中での受信機で勝手に日本のラヂオを聴いてい

た。ラヂオ・トウキョウは英語でやっていたし、東京ローズの番組で音楽を流したりしていたので傍受していました。

これは個人的な傍受ですが、それ以外に太平洋戦線では主として三つの分野で組織的に傍受しています。一つはマッカーサー將軍とGHQ、本部はブリスベーン。中部太平洋合同情報作戦部、これはハワイです。サティックというインドにあった東南アジア地域翻訳センター、インパールや雲南作戦で捕虜になった日本兵を主として対象にしております。この三カ所にはたくさんの日本兵が加わっています。

最後にFBIとジャーナリストについてですが、FBIはたくさんさんのジャーナリストと関係しています。ヤナグという日系人は日本語編集部。アメリカ人のM・C・フォードは日本に長く勤務したINSの通信員だそうです。彼は開戦と同時に捕虜になって、日本人も同様にアメリカで捕虜になったので、スウェーデンの「グリプスホルム」号という日米交換船で交換されます。交換はインド洋のケープタウンで行われます。彼は大西洋を越えてニューヨークへ行き、ニューヨークから今度はアメリカ大陸を横断してオレゴンまで行く。FBIに協力したたくさんさんの人の名前が出ています。

一九四六年に戦争が終わりますと、こういった諜報関係者はCIAグループに移ります。CIAはOWI (Office of War Information) などが

再編されて戦後生まれるんですが、放送部門はFBIとして残ります。英語名はインテリジェンスでなく、インフォメーションサービスに変わって今日もあります。そこでいろいろな情報の収集を行っています。これらの人たちについてぼつぼつ名前が出てきていますので、丹念に掘り起こしてみたいと思っています。

江口 面白い報告でした。皆さんから質問を含

むご発言をいただきたいんですが、田村報告は非常に多岐にわたる問題をたくさん含んでいるし、かつ座談会の趣旨である通信社研究と具体的にどういう形で結び付け得るのか、通信社研究の広い環境の大きな部門をなすことは容易に理解できるわけですが、この研究座談会がこれまで積み上げてきた研究の中でどういう位置付けをしたらいのかについて、前田理事長からご発言があるそう



同盟連絡局の一部



同盟海外局の一部



同盟本社内
東京中央電信局同盟分室

です。

第4戦線担った同盟

前田 田村先生から、同盟の対外報道を含む日本の情報がアメリカでどのように受け取られていたか、詳細な説明があり、ほとんど筒抜け状態であったことがよく分かりました。

通信社問題ということになりますと、日本の通信社側が発信したいろいろな事情に触れないわけにいかないと思います。受け手側の事情だけで本日座談会を終わらせるのはもったいないということで、せんえつですが、急きよ、私が調査会の事務所にあるいろいろな資料をひっくり返して調べてみました。有山先生と故西山さんがまとめられた『同盟通信社関係資料』の五巻目に対外情報

に関する資料がマル秘も含めて、かなりありました。調査会の前身である財通信社史刊行会が作った『通信社史』にも、対外報道についての記述があります。また昨年、田村先生の方でまとめられた『日本の国際情報発信』も読ませていただきました。そうした資料から発信側の事情についてコメントを加えながらお話しさせていただきます。

初めになぜ同盟通信が作られ、日本の対外報道を担ったのかという点ですが、文献などを拝見しますと、第一次世界大戦でドイツが敗北した原因の中で軍隊だけでなく情報戦に負け、ロイターにしてやられたということが特徴的に書かれているわけです。従って第一次大戦以降、戦争は軍隊だ

けでなく、情報戦が非常に重要であることが各国に認識された。日本でも軍事力強化と並行してきちんとした対外報道を担う通信社が必要であるということから、かなり性急に同盟通信が作られていったと思います。

情報の戦争は第四戦線と位置付けられ、それを担ったのが日本では同盟通信でした。その武器は電波です。一つはラジオ、もう一つはモールス符号による文字化した情報を中心になっていたわけです。同盟通信は資金力が豊富ではないので、これを政府が強力に後押しをすることで、政府助成ということにつながっていったわけです。対外報道には莫大(もくだい)な費用を伴うわけでした。政府助成の大部分が対外情報受発信関係の費用に充てられたと思います。

同盟の対外報道の指針について、同盟関係資料の中にマル秘の指針とか記者手帳みたいなものが詳細に紹介されております。大変貴重な資料だと思います。その中で三つの大きな指針がありまして、一つは昭和十九年に作られた同盟海外電信放送の対米宣伝実績、二番目は対外報道戦と海外局手帳、もう一つは同盟の使命と活動という中に対外活動というのが一項目あります。

これらを丹念に読んでみますと、同盟の対外活動は三つに分かれておりまして、一つは情報の収集、二番目が対内思想戦、三番目が対外思想戦です。これらの任務を果たすために同盟の海外局が内閣情報局と放送協会の三社で対外報道委員会を

つくり、情報局総裁司会の下に毎月二、三回ずつ対外思想戦の戦略協議をし、決定をしているという事実がごさいます。まさに政府あるいは軍の情報工作に取り込まれた同盟の対外活動だったことが、この記述からも分かるわけです。

そこで三つの活動内容ですが、一の収集活動では外電の受信傍受が一番大きな柱になっており、田村先生の米側のお話と全く同じような活動が日本でも行われておりました。私が会社に入った昭和二十八年ごろも収集活動の外電傍受が愛宕山で行われておりまして、入社して英語のできる者はどんどんそこに出身して、ラジオで傍受したものを日本文に翻訳し、政府に届けておりました。恐らく同盟時代から続いていた収集活動だと思います。ロイターとかAP、UPの情報収集だけではなくて、当時、中国の重慶からロスとかモスクワに発信している内部的な情報なども傍受して情報局に伝えていたようです。

対内思想戦は当時、同盟が入手していた外電の約三分の二は翻訳をして新聞とか放送協会に伝えていたわけですが、残り三分の一は政府当局に伝えていたようです。従って国民には知らされていない情報が同盟から当局に配信されるということがあったようです。

三番目の対外思想戦が一番重要な内容になるわけですが、同盟の海外局で最も中心になって活躍していたのが、時事通信社の初代社長になる長谷川才次氏。その下に、後に時事の役員になられた



前田 耕一氏

安達鶴太郎、井上勇、木下秀夫、安保長春といった、海外局の優れた人たちが海外思想戦を担当し、海外ニュースを編集、それをニュースの弾丸というような位置付けでモールズによる電信情報を経界中に打ち出していたようです。

遅かりし？世紀のスクープ

同盟が発信した情報にどういう反応があったかということですが、アメリカではこの内容を十分にキャッチしていろいろな役割を果たしたと思います。大戦が始まった当初は日本軍が勝利していたということで、欧米の特派員がほとんど引いていくわけです。そうすると、少なくともアジアの情報は世界中が同盟に依存せざるを得なくなり、アメリカをはじめヨーロッパでも同盟の情報を非常に重視していた。欧米の通信社は自分たちの軍隊が負けている時はその情報をできるだけ小さく扱ったり、故意に隠していたことがあった

そうです。日本軍が負け始めたなら、大本営発表はうそ八百だったというのと全く同じような事情が開戦当初には米にもあったということです。

大戦前から同盟が目の敵にしたのがやはりロイターです。ロイターはアジアの権益を一手に握り海底電信線などを駆使して、べらぼうな外電料をむしり取っていた。開戦当初同盟がロイターを追いつめたということでも威勢のいい空気がみなぎっていたこともあったようです。しかし、ミッドウェイ海戦、ガダルカナルの戦いあたりから日本の敗北色が強くなり、大本営発表はかなりいい加減なものになり、同盟もそうした事態の変化を知りながら、軍・政府の意向に従わざるを得なかったのだと思います。

同盟が発信した情報が劇的に威力を発揮したのが、皮肉にも終戦時の同盟の対外ニュースです。昭和二十年七月二十六日にポツダム宣言があり、鈴木内閣がこれを黙殺することで、八月六日の広島原爆、九日のソ連参戦、長崎の原爆投下につながるわけです。広島に原爆が落ちたとき、同盟の古野伊之助社長が重臣の牧野伸顯伯のところに車で駆け付け、これは大変なことになるということで、ひそかに同盟社旗を立てた車で牧野伯に参内してもらい、天皇自ら終戦工作に乗り出すよう説得し、天皇も終戦の決意を固めたわけです。これが、ソ連の参戦も長崎の原爆投下も避けられなかったという気がしますが、残念ながら、同

盟がポツダム宣言受諾の情報を通したのはソ連の参戦、長崎に原爆が投下された後の八月十日。御前会議がたびたび開かれてどうやら受諾に傾いたということで、同盟は世紀の大ニュースとしてロンドン、ニューヨークに宣言受諾のニュースを流し、大変な騒ぎになったわけです。

その後、陸軍の抵抗で同盟にも軍隊が入り、かなり緊迫した状況にあったのが、ようやくにして八月十五日に敗戦を決定、発表したわけです。同盟がポツダム宣言の後、天皇あるいは一部国内のいろいろな動きを見通し記事として早めに流していればかなり状況は変わったのではないかと。当時は見通し記事を流すということが非常に難しかったことは十分わかるのですが、その辺の勇気、決断があったら事態はかなり変わったのではないかと、と今にして振り返れば残念だったという思いです。

同盟通信は一九三六年から一九四五年のわずかな九年間の大変短い命だったわけですが、この九年の間に軍と政府の後押し、助成により一気に欧米の通信社に比べてそんな力を持つに至りました。同盟通信社関係資料に詳細に予算額と助成金額が出ております。大ざっぱにいうと、同盟全経費の多いときで二分の一、通常三分の一から四分の一が助成金で賄われていた。その助成金は大半が海外関係の費用に充てられていました。昭和十八年から十九年以降、戦争が緊迫した状況になってきたあたりから、同盟は一般会計と特別会計

に分けて、特別会計に海外関係の予算を計上し、これが大半助成金で賄われていたことがうかがえます。

助成金を国が支給するに至った文書がありまして、支給の理由を三点挙げております。一つは外国の通信社のみに依存することは外国の宣伝に乗せられるので、自国人の取材によってニュースを収集する。二番目は自国の外交上の態度、主張を広く外国の世論にも反映させる必要がある。三番目は同盟の特派員をして外交の裏面工作に当たらせる。これらを理由に多額な助成金が支給されていたようです。

江口 同盟の対外発信については、具体的な内容とかやり方についてこれまで精密な研究が発表されていないと思います。これから大いに解明していかなければいけないことでして、その第一段階でどういう問題点があるかということをもとめていただいたと理解しております。今指摘された問題を解明していく上でも田村先生のご研究が将来的に役に立つというか、連携して研究を発展させることができるのではないかと期待を持っております。それでは有山先生からお願いいたします。

同盟の原爆報道に米は困惑

有山 田村さんの詳細、多岐にわたるご報告を読んで改めて感じたのは、受信と発信の両方をきちんとやらないと通信社研究は成立しないんだな

ということですね。それとアメリカとの関係も重要ですが、日本は中国、アジアで戦争をしていたわけで、そことの関係、受信と発信がどうだったのか改めて研究する必要があるなという感想です。

幾つかお聞きしたいと思ったのは、同盟とかJ O A K、田村さんは傍受と言われましたが、J O A Kは聴いてほしくてやっているわけですね。そうしたことを平時でやっていること、そういう組織がアメリカにあつてやっていることはよく分かったのです。一方で軍とか外交機関の暗号電報を傍受し解読する。そこは目的が違うわけで、機関相互の関係とか任務分担がどうなっているのか、もうちょっと説明していただければありがたいし、逆に発信側からすると、同盟と放送協会の任務分担がそもそもどうなっていたのか、改めて研究する必要があるのじゃないか。

ラヂオ・トウキョウの宣伝放送を傍受して記録を残すということはよく分かりますが、もともと宣伝放送だと分かっているわけで、狙いはどこにあったのか。裏付ける資料があれば聞かせていただきたいと思ったのです。また、同盟が出していたニュースはどういうふうに使われていたのでしょうか。前田さんが、同盟最後の世界的スクープは日本の敗戦を告げることだったと言われた。それはその通りですが、もう一つ重要だったのは多分、原爆の報道。同盟が原爆の報道を世界中に流すので、アメリカにとって非常に困った状況だった。それは結果から見ると、同盟の解体を

導き出すきっかけになってしまったと思う。十分記録が残っていないのですが。

江口 敗戦後ですね。

有山 八月十五日以降に日本政府は同盟通信を使つて、あるいは同盟が意図的に原爆の報道を世界中にニュースとして出す。するとアメリカは国際世論上非常に困る、ということが、その後の同盟の解体につながった。マッカーサーが非常に嫌がった。

前田 私どもが聞いているのは、進駐してきた米軍が女性を暴行したり、暴力を加えたりしたことを同盟がどんどん流し始めた。それを気にして同盟に対して業務停止命令を出すわけですが、ニュースを流さなくなったら地方の新聞が全然発行できない、ラヂオも放送ができないというので慌てて再開させる。しかし、同盟をこのままではだめだ、解体という話になっていったと聞いている。

田村 前田さんに質問があるんです。ポツダム宣言の受諾に傾くんじやないかというのは……。

前田 当時、同盟海外局の中では、もうそろそろ戦争は終わりだなというのは感じていたと思う。

田村 同盟が宣言受諾を流したのはいつごろですか。

前田 八月十日です。

田村 というのは、日本とアメリカとの間はパイプがないわけですから、ポツダム宣言を受諾す



有山 輝雄氏

るのか、しないのかというのは、ラジオか同盟か分かりませんが、日本では結局、放送でやるわけでしょう。向こうが傍受しなければ、日本が受諾するかどうか分からないですね。

前田 しかし、ニュースを流して十分後にはロンドンのピカデリー街がワースと沸き立ったというぐらいですから、完璧に同盟情報をキャッチしていたわけです。

桂 ポツダム宣言の場合には受諾を日本政府に要求するわけだから、マスメディアに出す経路とは別にリスボンとかブエノスアイレスとか、そういうところで日本の外交ルートを通じて渡すというのをやるのじゃないですか。

前田 同盟の海外局に外務省の課長クラスの人たちがきて、これから請訓を各大使出すので一緒に文章を考えましょうという話になって、これはいいよだというので、その部分をニュースにしてパッと流したのが世紀のスクープになったよ

うです。

田村 有山さんの質問ですが、スタートは軍とFCC、別個です。アメリカでも、これはやっぱり二重投資になるということで、最終的にはワシントンのOWIに集約してくるわけです。それはFCCが傍受する日本の短波放送、後には同盟の生ものを入手します。同時にそれは日本の戦争指導部が状況判断するのですが、実際にはまたそれぞれが勝手にやっているのです。日本の中波放送のようなものはFCCで傍受できませんから、前線で傍受する。傍受する一番大きな理由は、アメリカの日本攻撃の効果測定です。どこを爆撃したということはアメリカ側は分からないですから、前線の軍が独自にやらざるを得ない。前線では、B29が爆撃に行つて日本がどう受け止めたのか。それが一番よく出ているのはB24による最初の東京空襲ですが、東京空襲についてアメリカは日本の判断が分からないので、それは非常によく分析しております。有名なドーリットル爆撃です。

また、戦争が進んでいきますと、FBIは同盟電の内容を公開していきます。APやUPがそれを使得って配信するんです。『ユタ日報』を見ますと、「UPの配信として同盟電によれば」というのを記事にしております。

日系社会の情報も収集、分析

江口 次に藤田先生、お願いします。

藤田 田村先生のお話は、アメリカがここでは電波情報という言葉が使われていますけれども、対日電波情報の収集にどういう体制で臨んだかというのを整理された。私も随分勉強させていただきましたが、前田さんが言われるように、通信社とかかわりでこの問題をもう少し進めていくとすれば、結局、そういう体制の下でアメリカ当局が日本の同盟通信とかJOAKからの情報をどんなふう収集し、かつその内容をどんなふう分析していたのかという次の段階の結果が出てくることを期待したい。それがないと、同盟なら同盟がどのような役割を果たしていたのかということ、いまひとつ具体的な材料を持って判断できないところがある。

私自身は、アメリカがこの時期に日本に対してどういう情報を持ち、その背後にある日本に対する認識がどの程度のものであったのか、こうして情報を収集した結果の中身がどうであったのかということを知りたい気もします。どんな情報が集められたかということと同時に、その情報をアメリカがどんなふう分析したのかを知りたいところなんです。

大戦初期の段階でアメリカ側の対日情報収集体制にかかわる部分だけに限定して言えば、たくさんある情報収集、分析の機関、組織がそれぞれにどういうつながりがあって、どういう役割をそれぞれが持っていたのかいまひとつよく分からない。FCC系統の民間、つまり軍に対するシビリ



藤田 博司氏

アンという意味で、いろいろな機関が分かれているんですが、田村さんがお話しになった限りで判断すると、公開情報だけではなくて、機密情報も対象にしているとすれば、どの組織がどんなふうに分担がどうであったのか、いまひとつはつきりしない。それをはっきりさせることも大事ではないかという気がします。

ここでは電波情報だけが研究の対象になっているような印象を受けるんですけども、こうした組織が電波情報だけの収集に関心を持っていたのかどうか、文字情報の収集や分析に関心はなかったのかどうかぜひ伺いたいし、仮にあったとすれば、そちらの側面の収集、分析と電波情報の収集、分析とのそれぞれの位置付けがどうなっているのかもぜひ知りたいところです。

四番目には、開戦当時のアメリカ西海岸の状況を考えると、こうした電波情報なり、活字情報も

含めて対日情報あるいは対日諜報の収集、分析に彼らが関心を持っていたとすれば、西海岸に住んでいた相当多数に上る日系社会の間の情報収集、分析なども対象になっていたのではないかと思うわけです。もしそうだとすれば、自国民を対象にした諜報活動がそこに含まれてくるわけで、アメリカ的な発想からすると、非常に大きな権力の逸脱があったと考えられるんですが、日系人社会のことともいろいろ研究しておられる田村さんはどういったところですか。

田村 彼らは当然、西海岸にいる日系人のものは分析しております。戦争が始まってすぐ日系人を収容して、十万人が砂漠へ送られますが、指導者はそこは別個のサンタフェ収容所というところへ送られるんです。日本人の細かい文章まで読んでやっております。活字の部分では前線で遺棄された日本人の日記や手紙を丹念に回収しているんです。アメリカ兵は前線で日記を書いてはいけないのです。日本兵は、昨日何が配給になった、上官に何を言われた、何人戦死した、と日記を細々と書いています。太平洋戦線に日系人を含む語学兵が大量に動員されたのは、日本の文章を読むためなのです。アメリカのアーカイブスにほとんど全部あります。これも日本人はあまり手を付けていません。一部はアメリカ兵が勝手に持ち去って、対日戦争に勝利した人たちの間の収集品を交換するマーケットがありまして、そこで売ったり

買ったりしているようです。

日系人という場合と、日本人という場合と区別しますが、日本人は外国人ですから、外国人に対してはFBIやその他の諜報機関はだいぶ強引なモニターをしております。しかし、日系人に対してはアメリカの法に反するわけです。それが戦後、五十年たった後、「レド्रेस」、日本人に対する謝罪と補償というときに一番大きな問題になるわけです。

日系人がどういったふうに協力したのかという問題ですが、彼らはワシントン郊外等の基地にそれぞれ配属され、最初は東海岸にある主として日系共産主義者を動員するんです。共産主義者ですから、日本のファシズムに反対しているということもあって、石垣綾子いろいろな人がいろいろ書いています。言わんとすることは分かっているのですが、日本に対する負い目もありませんし、正々堂々とやっているんですが、そうでない日系人の人たちは非常な負い目を持っているということがあるわけです。

実はイギリス軍もモニターしているんです。イギリスは植民地があるし、香港では特にたくさん兵士が捕虜になって、だいぶ痛い目に遭っていますから、あちこちでモニターしています。アジアの基地がなくなった後は、潜水艦とか軍艦を動員して日本の状況をモニターしています。

政府と一線画す米通信社



桂 敬一氏

江口 それでは桂先生お願いします。

桂 田村さんのご報告は、そういうことかと教わるだけで質問はできないですが、いろんなことを考えさせられました。疑問に思ったことは前田さんにはかなりお答えいただいて、その結果さらにこの研究会の中でそれをどう考えたらいいかということを疑問として提起されていると思います。

軍事的な情報組織や情報活動というと、謀略とかスパイとか考えがちで、情報収集は特殊なものに思えるけれども、違うんです。一番大事なものはマスコミとあまり変わらないのです。オープンソース・インテリジェンスなんです。これをやるときにアメリカは、グッと制していたものを一挙にやったわけです。ところが、そこにAPやUPが初めから絡んでいるということがないじゃないですか。そこが日本でどうだということを伺いたかったわけです。日本と米軍がやっていることは全く同じかというと、かなり違うと思うんです。

イギリスもやっていなかったわけじゃない。だけど、彼らはクリミア戦争とかボア戦争とか、インドの植民地、アラビアのロレンスが活躍したとか、ということであろうと、政府軍、植民地軍、ロイターも一緒だろうけれども、おのずから別なのです。

フランスはAFPを作るのでも、『ル・モンド』の前身の『ル・タン』でも外務省の機関紙みたいなもので、日本の同盟やNHKなんかと似たようなところがあるのです。アメリカは結構のんびりしていたけれども、急きょ、太平洋戦争の中でこういう体制を取っているのだから、政府・軍と言論報道機関である通信社、ラジオ、新聞でも、おのずから線は引いており、それぞれ独立している。そこをちゃんと見ておくことが必要ではないか。そのことの問題点は、昔の話で済むことじゃなくて、これからの通信社の在り方を考えても大事なことになるんじゃないかという気がしてしょうがないんです。

つい最近、ボブ・ウッドワードの『ディープス・ルート』を読みましたが、あそこにあるマーク・フェルトとウッドワードの協力関係が成立するのは、癒着じゃないです。お互いに独立した別々の人間が国益を考えたときに、一人は国家機関の中の人間、一人はメディアの人間、それが協力するのです。そういう風土が成り立つのは、初めから団子になって国家機関もマスコミ機関も同じ、国益のためには一緒になってやっちゃえ、というこ

とじゃないからできると思うのです。そういうところまで日本にメディアがこれから先、いくのかどうか、非常に疑問に思うのです。

当時のアメリカ政府が収集したものは軍事情報として生きただけじゃなくて、その後の日本学に生きるみたいな形もありましたし、昭和十六年ぐらいに始まった交換船で退去する彼たちが持つ力、日本論的なバックグラウンドがあるわけですから、そういうものが集積され、片方では政府・軍の方からも情報が入りますけれど、そういうものの総合力のかなり大きなものはこの戦争の期間に出来上がって、両方にそれが生きています。うな気がする。政府・軍の地政学的な判断、マスメディアの日本なりアジア理解につながっていったような気がする。

そこにくると、日本は組織ぐるみでメディアが軍の情報工作に全部巻き込まれていかなければいけない。ある種の悲劇なり限界なり、同盟もまさにその渦中にある、大きな役割を果たしたかもしれないが、実にばかばかしい面でも大きな役割を果たした面があったのではないかな。

僕は通信社のことはよく分かりませんが、日本アカデミックな研究でもちょっととっただけで、南方の占領地における現地新聞の発行の問題です。これに日本のメディアがどうやって協力したかという、意外と各社の社史でもおろそかなのです。僕は『北海道新聞』の労働組合が作った『記者たちの戦争』を読んだ

のですが、彼らはバダンで新聞を作るのですが、親方は同盟です。そこに『北海道新聞』とか『中日』『東京新聞』『西日本』がいるのです。そのあたりが抜けているのじゃないか。通信社史の中でも、そういうことはちゃんとやった方がいい。それをやっておかないと、日本で言論報道機関としての通信社を自力で作っていくとき、大事な問題点がおろそかになりはしないかという気がするのです。

今のアメリカが全部いいかというと、必ずしもそうじゃない。田村さんの報告にもありましたが、MII-8とかブラックチェンバーが母体になって悪名高き今のエンシユロンが出来上がったのは事実です。アメリカのこういう情報のヘゲモニーみたいなものを考えると、マスメディアが独立の対抗力を持てるぐらいの、そういう面での民主主義の非常に強力な柱になっているかどうかは怪しい気がするのです。この先をどう考えたらいいか、全く新しい問題が出てくるかなという感じを持っています。

田村 桂さんが言ったことは私も同感です。それぞれの国の生き方があるのですね。アメリカの場合は確かに混然一体でやっているような、やってないようなところがあるのです。戦争中でもAPやUPはFCCから配信されたものを配るだけでなく、自分でも独自にモニターしているのです。しかし、アメリカは軍事大国で軍の影響が非常に大きい。実際、従軍記者は軍の協力がなければ

は行けないです。

アメリカのルールでは記者が従軍すると佐官待遇です。部屋も全然違うところで丁重に扱っている。軍の中にも広報用の将兵を作る学校があって、養成しているのです。エンシユロンのことも出ましたが、インターネットはもとと軍と大学間の大型コンピュータのデータ交換から始まったわけです。UCLAと軍との間を大型コンピュータの機能を共有しようというところからインターネットが始まった。世界全体を包んでいる大きな手はこれからも大きくなるのじゃないか。

桂 前田さんに質問ですが、同盟通信の通信文の中で暗号を使ったことはありませんか。

前田 社内的な通信は通称バタといっています。一種の暗号みたいなもので、終戦のときに世界にニュースを流す前に、アジアの支局やその他に「米屋の言う通りになった」というバタを流しています。

桂 符丁ですね。

前田 アメリカのメディアは戦争といえども政府と一線を画しているというお話でしたが、日本の場合はどっちが先に言い出したのか、通信社にお金はどうしても必要なわけです。資力がなければ、一線を画すどころの騒ぎじゃないです。どうしたって圧力を受けざるを得ない。共同、時事が対外報道をするために国から助成金をいただいで積極的にやろうじゃないかという構想があったが、社内でも批判があったし、もちろん社外から

ものすごい批判があった。そういうことをして、またお国の政策の片棒を担ぐのか、国策通信社はごめんだよ、という考え方は今も非常に強いと思う。

江口 通信社研究、とりわけ同盟の研究で一番欠落しているのは、対外発信を含めたジャーナリズム研究だと思います。同盟は実際にどういうジャーナリズム活動をしていたのか。どういうニュースを国内あるいは世界に流している、他のメディアのジャーナリズム活動とどういうふうに関わり合っていたのか。どういう影響を与えたのか、与えられたのか、そういう点の解明がほとんどないと言っていると思います。

田村先生のご研究に非常に期待したいのですが、アメリカのアーカイブスに残された貴重な同盟の発信記録は、国内にはあまり残っていないとみられます。少なくとも対外発信した情報そのものの宝庫なわけで、その中身の解明が非常に待たれます。それと日本国内に残ったいろいろな資料の発掘と研究も大事で、有山先生が指摘されたアメリカ以外の、特にアジアを中心とする地域の同盟の発信活動も今後の大きな課題だと思います。

きょうの会議では、これまであまり討論できなかった同盟通信の対外発信をめぐって非常にいい話ができただけではないか。しかも、今後の同盟のジャーナリズム活動の研究に基礎的な材料を与えていただいで感謝したいと思います。きょうは長時間ありがとうございました。

第8回「通信社問題研究座談会」基調報告論文

米の対日情報分析体制について

戦時下の電波情報戦争

田村 紀雄

(東京経済大学名誉教授)

はじめに

米国の対外国の電波情報の傍受・分析作戦は平時から大規模かつ長期の歴史をもっている。ことに日米戦争時の傍受記録は膨大で、「同盟通信」をもとにした日本のニュースは、ほとんど傍受記録されてきた。田村がこの原資料（モニター録音円筒、そのスク립ト、英文への翻訳文、その他）を発掘したのは、一九七〇年後半である。アメリカ人研究者の協力でワシントンのアーカイブスにその片鱗を見いだしてサンフランシスコの分館、その関連の公文書館と広く所在していることも明らかにした。また、ごく一部ではあるが、この作戦に参加した日本人、日系人への面接調査にも成功した。これらは一部専門雑誌や放送で公表したが、田村の校務の多忙化によって中断を余儀なくされた。このため、何人かの友人研究者が、この発掘を足掛かりに一層の研究を進めてくれた。だが、その対象の規模の大きさや深さを考

えると、研究は緒に就いたばかりと言ってよい。

そこで、今後の多数の研究者の関心を引き寄せるためにも、アメリカの対日本の情報戦、なかなくニュース情報の分析、ことに日本の戦時下のラジオ、無線情報の収集と分析のプロセスの全体像を整理して、日本の研究者の研究のレファレンスを構築することから始める必要があると考えている。今回はその入り口として、アメリカの海外情報モニターの制度、組織を明らかにしながら、日米戦争初期の混乱を超えた大規模な組織、人材の動員に焦点を当てて述べたい。

放送や無線への対応は平時にあつても、国家の重要な政策の一部であり、一九三〇年前後の恐慌期に大統領職にあつたルーズベルトは、一九三四年、通信の憲法とも言うべき「連邦通信法」(Communications Act)と「連邦通信委員会」(Federal Communications Commission)を立ち上げる。それまで、インディアナ州（一八八五年電話の州法、PUC）を皮切りに州ごとに制定

されていたテレコム規則を一本にまとめ、連邦レベルに格上げしたのである。

このFCCは、大統領直属の強力な権限をもった機関で、その目的の一つに「全国、全世界にわたる有線・無線コミュニケーションの迅速かつ効果的な全政策を遂行する」というものであった。FCCは可能な限り、有線・無線の分野での州際、外国商用通信の規制、国家防衛、人命・財産の安全等を当初から重点をおいていた（注1）。

その一つとして、海上での人命救助に関する一九二九年のロンドン会議の決議に沿って、外国汽船を含む船舶通信の傍受・統制を実施、沿岸警備隊（ナショナル・コーストガード）も、それに対応していた。

FCCは、その第六目標で、戦時等における危機に際し非許可の通信の禁止、調査権の発動を保証した。米国民に届く外国の電波のモニターも、その職務の一つであった。

1 海外放送傍受の強力な権限

米国は、FCCのほか陸海空軍、沿岸警備隊、国家の情報部門での独自の海外通信のモニターと分析を早くから実施してきているが、ここでは、日本の「同盟ニュース」などを含む商用通信のモニターを実施してきたFCCを中心に論述する。

（1）田村紀雄『電話の政治学』一九九四年、悠思社参照

FCCは一九三〇年代早くからソ連、ドイツ、イタリア、日本の対外宣伝放送の傍受と分析を順次進める。日本のラジオ放送(JOAK)は国内向けであったが、放送間もなく海外の日本人から傍受記録の報告が寄せられる。米国の西海岸、オーストラリアなどに住む日本人で、中波JAOKが傍受できるというニュースは口コミで日系コミュニティ内に広がる。高感度のラジオセットを購入するブームとなる。見方を変えれば、FCCにしてみれば、米国内に外国(日本等)の電波が自由に行き交っていることになる。

多数の移民コミュニティを抱えるアメリカの治安当局にとって、米国内に居住する外国人とその子孫が、母国からのニュースを傍受しているという事実には、無関心ではいられなくなった。政治家の発言も続く。しかも、独、伊、日というファシズム国家、ソ連という全体主義国家が、その強力な通信工業を駆使し、強力なプロパガンダ放送を展開しているとなれば、なおさらである。

日本の中波放送は、日本国内向けから台湾など植民地向けに拡大、地理・気象条件、高性能の受信機さえ条件がそろえば、米国にも届いた。また日本国内では販売を禁じられていた「標準型」(並四、または高一)以外の高性能のラジオ受信機を米国内では、日本人は自由に購入することができた。

短波放送を日本が開始するのは一九三四年ごろだが、ドイツはいち早く一九三〇年に四^キワの放

送施設を完成させる。ドイツは一九四〇年には、二八〇^キワまでパワーアップさせる。同時期に、フランスはゼロから一二三^キワ、英国も七^キワから二四〇^キワへと拡大増強した。それらは、いずれも米国内に届いていたのだ。

イギリスは、独・仏などの電波の宣伝力に注目し、第一次大戦後から、国策として傍受し、分析を続けてきた。ことにFCCは絶大な権限と組織をもつて、日本からのニュース・情報に対応したのである。

米国も、英国に倣ってソ連、独伊日の対外宣伝放送の傍受と分析を順次始める。興味深いのは、政府と並んでロックフェラー財団など民間側でも研究者に資金を助成して研究に当たらせた。米国のコミュニケーション研究の源流の一つが、これらの研究にあったことは皮肉である(注2)。ただ無線のラジオ放送は、出力を上げれば周辺の国や社会の近接周波数に干渉して混乱、混乱を招くため、一九二七年ワシントン会議、一九三二年マドリッド会議、一九三八年カイロ会議など、立て続けに国際会議が招集されている。

日本の海外向けラジオ放送は、植民地向け放送などの経験を経て、一九三五年元旦から短波中継放送として正式にスタートした。目的は「諸外国人並ニ在外同胞」を対象に「対外宣伝ノ役割」をもち、日本語に加え、英語・ニュースを含んでいた。

英国が、いち早く日本の放送をモニター、香港

など海外植民地が拠点だった。FCCも追隨した。米国は必ずしも敏捷ではなかった。というのもFCCが、このモニターのために正式に政府の予算がついたのは、一九四一年二月二十六日以降で、それまでプリンストン大学などの傍受センターに頼っている。予算がついて、初めてFBMS (Foreign Broadcasting Monitoring Service) が、首都ワシントンのNE地区F街の小さなビルに設けられた。

十月一日になって、日米緊張を背景に西海岸に組織を拡大した。オレゴン州ポートランド市郊外のグリスソンである。後にコード名「POND A」で知られる傍受センターだ。このPOND Aが傍受した日本語放送は膨大な量で、対日情報分析で重要な役割を果たした(注3)。(図版1)

ただ入手した最も古いFCCの傍受記録は、一九四一年四月十日のものであり、FCCの技術野戦部門(Engineering Department Field Division)が試験的に実施した小規模のモニター作業報告である。サンプルレコーディングというもの

(2) H・ラスウェルの『Propaganda Technique in the World War』は、一九二七年ロンドンで出版され、各国の研究に大きな影響を与えた。

(3) 田村・北山節郎「ラジオ・トウキョウとFBI」『東京経済大学会誌』第一八四号、一九九三年十一月



コード名 PONDA のモニター基地 (Oregon.) (図版1 CIA 資料)

もあり、分量は多くない。記録は大きっぱで、タイピングミスなどもあり、いかにも試験的である。ではなぜポートランドに設置したのか。地理・気象条件を別にすると、ポートランドには軍の大規模な技術部門（工兵隊）があり、軍の要請と支援と関係がありそうである。試験モニター中は受信個所を「Portland Ore.」としていたが、

後には「PONDA」のコード名となる。

ポートランドのモニター記録には、設備、人員、英訳スタッフの不足等からワシントンへは当初週刊リポートとして、郵便で送られていた。内容は送り状、モニター目録、英文スク립トのタイピング内容などから成っていた。スク립トをみると、ラヂオ・トウキョウ独自の取材のほか、「DOMEI」電のクレジットの転載のニュースも多数である。(図版2)

政府の予算が付いてから、FBMSはFBI S (Foreign Broadcasting Intelligence Service) と改めた。FBI (連邦捜査局) とは直接関係ないが、何らかの緊張をはらむ用語をわざと選んでいる。PONDA が制度的に整備されてくると、受信記録も、正確度を増す。発信地 JLG4、Tokyo、番組名、Date、Time、言語 (日本語)、番組のタイプ (News)、アナウンサー (不明)、受信者 (R 5 S 9)、翻訳者 (J. Karaki)、Transcribed (by A) というように、アイテムが詳細になる。この中の PONDA 側のスタッフ名はコード名であろうが、一九四一年の早い段階から日系人と推測されるコード名がある。これらの人物は後述する。

また内容も広くカバーしており、特に日本の中国での戦闘や、人物の動向は、米国の重大関心事であった。しかし、FCC の作業は全体として著しく緩慢であり、日本の戦争動員の空気を敏感に反映したものとは言いにくかった。

2 陸軍通信隊のモニター作戦

FCC とは別に軍は、日本からの情報傍受を独自に展開していた。その立役者は陸軍通信部隊 (Signal Corps) である。一八六〇年誕生のこの部隊の初代司令官 A・J・マイアーは通信部隊の強化を持論としていた。ヨーロッパの軍隊が電気信号 (Electric Telegraph) の採用で機動力を発揮していることに比し、米軍は遅れていたと考えていた。セマーホフ (腕木通信機) の普及でさえ立ち遅れていた。

もっとも米軍は、もっぱら商用通信と渾然一体として情報作戦を行う伝統があった。国内での戦闘が多く、商用通信の方が当初先行して発達していた。要員も両者の間を往復している伝統がある。例えば、軍事テレグラフ部隊が後方支援部隊 (Quartermaster Corps) として組織されたとき、司令官をはじめ何ダースもの通信部隊が、ウェスタン・ユニオン社の社員だった。南北戦争の後、これは Signal Corps に再編される。

米西戦争時は、Signal Corps の人員はオレゴンからテキサスまで八人の将校と五十人の兵士が散らばっているにすぎなかったが、ともあれ作戦に従事した。米軍がキューバやフィリピンを制圧するや大量の通信部隊志望兵が入営してきた。多くは、電信、電話会社の社員で、軍と会社は協力して資材、設備、人員の生産、技術革新、養成に当たった。

PONDA

Recd. 12 - 8 - 41 4 45 pm

NF. NO.	TRANSCRIBER RECORD	FROM	TIME	FREQUENCY	LANGUAGE	PROGRAM
12-7-41 14072	1504	JLG4	0201-0230		E	Music, Songs, News, Music
14073	1506	JZI	0359-0430		J S	J Changing, S News, Music
14074	1516	JZI	1315-1344	9535	F	Talk, Music
14075	1518	JZI	1417-1448	9535	Thai	Music, News
14076	1600	RDO MOSCOW JVZ2	0051-0055 0014-0140	15230 11825	E J	Talk Talk
14077	1602	PHAVAROVSK	0720-07566	6051	R	Talk
14078	1601	JVZ BERLIN	0139-0149 0408-0420	11825 9560	J G	Talk Talk - News, Music
14079	1603	KHABAROVSK JVW	0755-0823 0924-0930	6051 7257	R J	Talks, Music Talk
14080	1608	RDO SAIGON	1312-1342	6188	F	Comment, Music
14081	1610	XCOY	1414-1555	5960	E ch E	E Comment, Ch Play, E News

Copy to Mr. Wilson

Mr. Kay

Russian to Mr. Nowinski

Thai Lang. & Saigon to Mr. Parker

aer

PONDA (FBIS) の日本ニュース受信記録 (図版2)

ARSのメンバーは、日本の無線情報の傍受で大きな足跡を残し、政府の信頼が厚かった(注4)。陸軍通信部隊(Signal Corps)は、この期間、空軍のためにも通信システムを完成させている。後に空軍は、B24など、日本上空や近海に飛行させて、日本の無線や放送の傍受に役立たせた。海軍はどうか。自身の交信の歴史は古いが、一九三〇年に海軍研究所(NRL)では、さらに高度な短波運用などを始めた。「パールハーバー」以前に、オアフ島に強力なレーダー基地を建設していたのに、日本海軍戦闘機の接近を当番兵が重大な敵襲と受け止めず、見過ごしたことは有名なエピソードである。これを反省して開戦直後の一九四二年、四百八十ページから成る日本の通信に関する『Signal Communication』がワシントンで発行され、前線に配布された。

陸海空軍の協力による対日無線傍受の担い手となる情報将兵を支援する「情報・諜報サーブिस」(SIS)は、既に一九二九年にワシントンに設立されていたが、同時にその養成訓練に当たる「情報・諜報学校」(Signal Intelligence School)も併設された。その初代所長は、後に日本軍の暗号コード「パープル」を解読することに成功するW・フリードマンである。このモルグビア生まれのユダヤ系アメリカ人の敏腕ぶりは日本の軍部にも知られていたが、いかんともすることはできなかった。SISは、一九三三年早くも日本軍の「カナ・コード」の読解教育を始めている。日本

第一次大戦では、電話会社は、会社ごとに戦闘通信部隊を編成して従軍、女性交換手も含め多数が戦死している。彼らは百六の基地に展開し、第一次大戦中にフランス全土に敷設したテレコム回線は五万^{マイル}、軍服に身を包んで野戦電話局に勤務した女性交換手は二百人、陸軍アマチュア無線志願兵(ARS)として登録された人員は、「パールハーバー」直前には二千四百人に達した。A

や日本軍の電報原文やニュースが、モールス信号やカタカナ電文であったためだ。少数の情報・諜報特兵だけであったが、カタカナ電文やモールス通信を読解できていたのである。

日米関係が悪化する中、SIS基地も、首都ワシントンのビルから、近郊のバージニア州ウォレントン、ピントヒルファームへと拡張された。後には規模の拡大によってさらにフォート・ディベンスへ転進する。SISの卒業生数は、日米戦争の終一九四五年までの大戦中、一万九千六百六十九人に達していた。彼らは翻訳兵、尋問兵、写真解析兵などで、多数の日本人、日系人が含まれている。SISは、戦時下、名前もMITC(軍諜報センター)となり、メリーランド州リッチェの軍キャンプに設置された。いずれも、首都ワシントンから小一時間の郊外の人口希薄な無名の町だ。人々の注意を引かないためである。

MITCは、防諜上の理由から、単に「キャンプ・リッチェ」と呼ばれた。人口一千人にも足りない小さな村なので、将兵たちは周辺に目立たないように行動することが求められた。隊員は出入りに一人または小人数で動くことが要求され、軍隊にありがちな晴れがましい式典も行進も一切なかった。将兵たちは、自分たちの仕事や任務を

(4) D. Terrett, *The Signal Corps, The Emergency (to Dec. 1941)* 一九五六年、四九一五七

一切友人たちに語ってはいけなと厳命された。妻にも伏せるように命令された。戦争終了後に除隊復員する際も一切の口外をしないように命令を受け、誓約させられた。MITCでは一九四四年までに、三千人以上の「対敵工作員」も養成されている。対敵プロバガンダ等の要員である。

第二次大戦が始まると、米軍は極秘のうちにサンフランシスコのプレシディオ基地のクレシー軍用空港に日本語学校を開設する。最初のクラスは、「パールハーバー」直前の一九四一年十一月一日、クレシー空軍基地に開設する。四人の教官、六十人の学生だ。学生の大半は西海岸各地の日系コミュニティから集められた日系二世の青年だった。米国は、一九四〇年までには、日系人でないエリート^{エリート}の若い士官を日本に留学させる「言語特別海外派遣制度」によって、少数の士官が日本語を会得していた。これでは、間に合わなかったから、人種差別の対象の日系二世も嚴重な審査を経て招集したのだ。

H・パッシンによれば、日本語のできるアメリカ人（白人）将校五十人、百人では到底対日情報戦に應えられないので、急きょ養成プログラムを充足させたのである。MITCのほか海軍日本語学校、陸軍専門訓練隊（ASTS）などで、海軍は敗戦までに千二百五十人、陸軍は日系二世六千人、白人など非日系アメリカ人七百八十人など七千人を養成した。ASTSは、十カ所を下級兵士一万五千人を教育した。このほか、民政部、軍政

部、通信部隊で二千人近くを教育したとされる（注5）。対日戦争が始まると、民間でも大学でも日本語学習熱が高まり、政府もこれを支援したが、逆に日本は英語学習を制限したり禁止したのは理解できないとパッシンも述べている。彼らは、各地に配属されて、日本の情報取得に活躍した。

パッシンは日本語学校の卒業生について指摘している。白人は将校になったが、日系人は基本的に下級兵士のままで、白人を配属するのは、日系の語学兵の仕事、すなわち翻訳尋問、報告などが妥当で、歪曲^{わいきょく}や欺瞞^{ぎまん}がないのかを監視・警戒することが目的だった。日本語学校を卒業した白人将校は、後日本へ進駐し、占領行政に重大な役割を果たし、さらに後には、第一世代の日本学者になっていく。

この中には、歌舞伎研究のフォービン・バワーズ、日本の法曹改革に取り組んだカート・スタイナー、日本の世論研究で足跡を残したUCLAのハンス・ペアワルドらがいる。田村も在米研究中、ペアワルドに薫陶を受けた。そのほか、何十人もの学者の名を挙げることは、たやすい。

陸軍日本語学校は、西海岸の基地や大学に設置されていたが、さらにミネソタ州に移される。こ

後の占領行政では、GHQや各方面で活躍した。

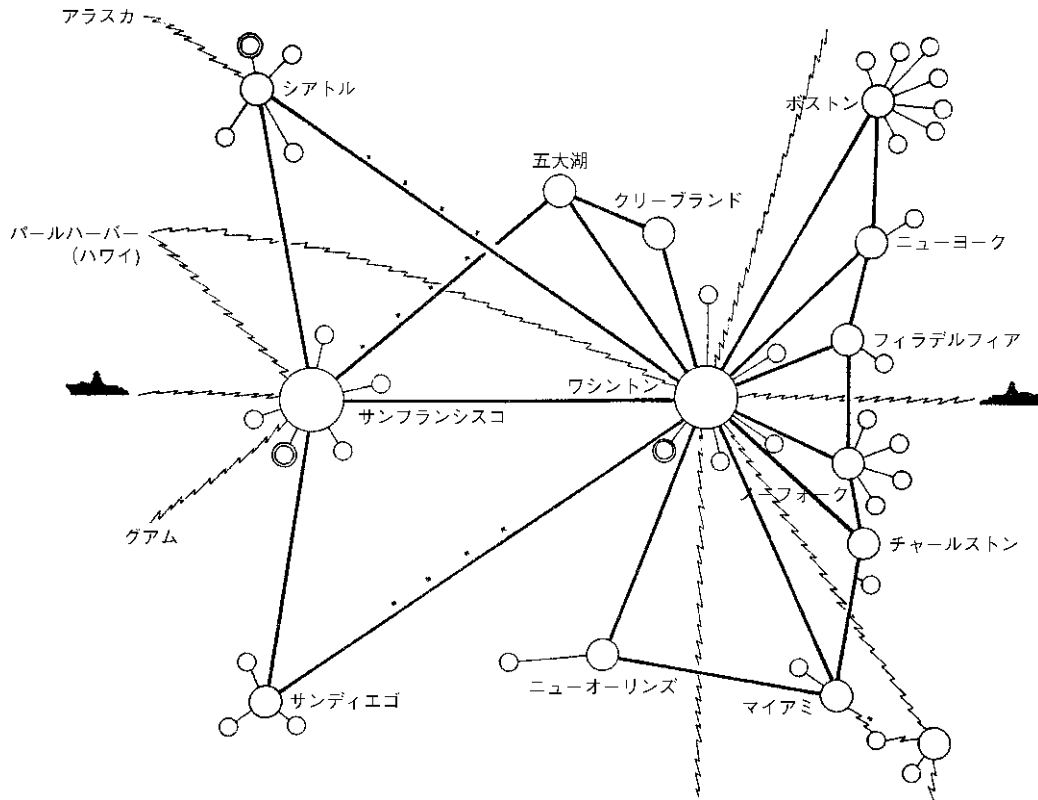
その一人、GHQ通訳・翻訳部に働いたB・ハザード大尉について、竹前栄治のインタビュー記録がある（注6）。それによると、ハザードは一九三七―三八年にUCLAの夜学のアドルトスクールで日本語を習い始めた。理由は、二世の友人がいたから。当初は「帰米日系人」が教師だったが、開戦で日系人全員が強制収容となったためKoreanが代わった。後にミシガン大学の「軍言語学校」へ移った。クラスは部隊（company）編成で学習意欲を高めるために成績優秀者は軍の階級を上げ、給与も引き上げた。二百五十人の語学兵が在学し、高成績の三十五人だけが、キャンブ・サーベッジへ送られた。

ハザードは、いずれの基地や学校でも六カ月から一年の教育を受け、暗号兵の教育でなく普通の市民生活の日本語を学んでいる。従って全科目を終えたのは、一九四四年二月、少尉に任官、ハワイのJICPOA（中部太平洋合同情報作戦部）に配属となる。第二十七歩兵連隊に所属、サイパン上陸作戦にもかかわる。

(5) H・パッシン『米陸軍日本語学校』日本訳一九八一年、四九―五〇頁

(6) E. Takemae, Memory on Occupation of Japan: Interview with Dr. B. Hazard『東京経済大学誌』第一五五号、一九八八年三月、一三五一―一五四頁

米海軍のテレタイプ通信システム (図版3)



「軍諜報部隊語学学校」(MISLS)は「第四語学学校」とか、ただ「キャンプ・スネール」と呼んでカモフラージュ、終戦後はモンテレーへ移る。戦後の中ソとの新たな国際緊張の中キャン・ブ・ゴードンに学校は移り、一九五一年まで暗号学が教えられる。戦後は「国家暗号学校」(メリーランド州フォートミード)、「海軍語学学校」(フロリダ州ペンサコーラ)、「空軍暗号学校」(テキサス州サンアンジェロ)も、その目的を対ソ連・中国に変更していく。

3 日系人語学兵の大量養成と配備

米国にとって対日情報の傍受は、「ラヂオ・トウキョウ」「ゼロアワー」と通称される東京からの対外放送ニュース(日本語、英語、その他)、アメリカ兵捕虜を放送室に引き入れての対米生放送、同盟通信ニュースなど多岐にわたっている。発信地も、東京以外、満州など海外放送局もある。ときには、東南アジアの占領地からも送信され、米軍のモニターに記録されている。軍関係の通信傍受記録、外交無線モニター記録が別にある。「ゼロアワー」、日本の対外宣伝放送、東条首相の演説など大変な分量である。

米国は、同盟通信などのモニターと分析を通常次の要領で実施していたと思われる。

第一には平文のモニター

平文(普通の日本語)とはいえ日本語(または

モールス信号)、日本の海外放送、同盟通信ニュース、外交公館の間も差し支えないものは平文である。放送など周波数も公表されている。これらをまず日本語のままモニターし録音する。録音機の主役は、円筒式の蠟管型(ろうかん)のもので、蠟面を回転させながら溝をつくり、音声を書きこむ方式だ。この音声再生して用紙の日本語を文章化する(スクリプト)、これを英文に翻訳する。ここまで、少なくとも三工程必要で、当初日本語を理解するアメリカ人(白人)が主役だったが、日系兵士や徴募した民間日本人も入っている。

この英文テキストがワシントンヘメール、後にテレックス交換機で集められる。軍用テレックス交換網も長大な発展をみせる(注7)(図版3)。この英文の分析は、情報部の高級士官や公務員の仕事で、日本の状況、アメリカ側の攻撃成果の判定、日本側の反応の分析に用いられたわけだが、この平文に織り込まれる暗号が、開戦初期、米国の見落としとして、海軍が軍法会議に付される。この点、既に一九八九年の詳論で詳述した(注8)。開戦二十日ほど前の一九四一年十一月十九日、外務省は「東京回章二三五三」(非常事態のウィンドー・メッセージ)として、天気予報の形式で「東の風雨」「北の風雲」「西の風晴」の三種の暗号のうち、いずれかが非常事態(国際通信の杜絶時)に日本語短波放送の中で読み上げられる。二回繰り返される、というもの。事実、「パールハーバー」の直後、ハワイはじめ日米間の商用通信

回線は切断された。

この暗号電報は、九日後の十一月二十八日には、米国海軍は簡単に読破していた(注9)。海軍は、パールハーバー、コレヒドール(比島)、アリュウシャン、上海、艦船その他、各所でモニターの努力をした。FBIだけでなく、軍も日本語放送を傍受していたのだから当然である。当日のPOND A記録を検討すると、日本が放送した時間帯をしっかりとモニターしている。(図版4)このウィンドー・コードに接した日本の外国公館は、「すべての暗号および極秘書類を破棄(注10)」した。「西の風晴れ」の文言が、確かにニュースを挟んで二回放送されたのである。この間の経過は、北山節郎の詳細な研究(注11)があるが、いまもって謎は多い。米軍は、以降一層強力に、日本の平文情報のモニターに神経を使うため大量のモニター要員の動員を余儀なくされる。

第二には、軍による日本側の暗号通信の傍受作戦である。

米軍の対日暗号解析オペレーションは、なにも「パールハーバー」寸前からだけではない。一九三一年に『The Black Chamber』が出版され、続いてH・O・ヤードレイによる『Japanese Diplomatic Secret』が出されて、日本の暗号解読の指南をしている。一九二一年のワシントン軍縮会議以降の日本の暗号に注目した九百二十ページものタイプ印刷内部資料であった。ヤードレイは、第一次大戦中、米国の暗号諜報機関MI-8の司令

官である。資料で日本側の東京・ロンドンの公館間で交信した暗号電報を教材にして解読している(注12)。

ところで、米軍は日本軍の「紫(パープル)」と呼ばれる暗号装置で組み込まれた暗号「マジック」(アメリカの命名)の解読に全力を挙げていた。ドノバン將軍の工作員が、中立国ポルトガルの日本外交公館に窃盗に押し入り、持ち出すほど乱暴な方法だった。日本はこれをいち早く察知し

(7) 軍用のテレタイプ交換端末は、米大陸内だけで六万カ所に達した。これは日米開戦前の約十二倍である。US Naval Com. Service, a concise history of the U.S. Naval Teleprinter system during World War II, 1944 p.15 軍の需要でやがて「ページタイプ・テレタイプライター」の端末、交換機、傍受路が開発される。FAXの原型である。

(8) 田村「日米開戦前後のラヂオ・トウキョウと米国の傍受事情」『東京経済大学誌』第一六〇号、一九八九年三月、一七七一―一七九三

(9) 実松讓編『現代史資料(34)』一九六八年、みすず書房、五二二―五二四頁

(10) 前掲のハル報告、八三九頁

(11) 北山節郎『太平洋戦争メディア資料 1』

一九九七年、緑蔭書房、三〇頁

(12) D. Kahn, Yards's Seized Manuscript, Cryptologia Volume 6, p.115



陸軍通信部隊 (Signal Corps) のスクリプトイと作業 (図版4 通信部隊アーカイブス)

て暗号を変えていた。通常暗号と呼ばれるものは、コードとサイファ―(換字暗号)とから成る。日本語の特徴から、その複雑さで優れ、米軍を悩ませた。しかし、一度解読してしまうと威力を発揮し、広大な太平洋の島々の日本軍の通信はすべて入手し、その動向は手に取るように分かった。米軍は太平洋戦線での勝利は、日本文の機先を制する暗号解読にあっ

たとしている。日本軍は「ウルトラ」「マジック」が突破されていることに気付かなかった。

ヤードリの真績である「ブラック・チェンバー」(機密室)はその性格上、首都ワシントンに設置が困難で、ニューヨーク市マンハッタンのど真ん中、東三十六丁目に開設された。この部門には、一九四四年の公式記録では少なくとも五万人のアメリカ人が従事している。「パールハーバー」後は、SIS(通信部隊諜報部)が再編され、海軍の部門も統合、一元化した。物量・人員の動員力を誇る米軍では「パールハーバー」時百八十一人だったSISの隊員は、終戦時には七千人に達した。生のデータはまだ十分公開されていない。

日系人も多数招集されたが、白人の偏見と不信感から、基本的には歩兵で、四四二部隊のように肉弾戦に投入され、MISへの登用は遅々としていた。四四二部隊の日系通信兵は、ヨーロッパ戦線で対ドイツ軍の通信傍受を日本語を使って攪乱した。中部太平洋戦線でナバホの通信兵が日本軍を悩ませたのと同じやり方である。もう一つ日本人・日系人のMIS、SIS、FBISへの配属の実情は、戦後もつい最近までつまびらかでなかった。理由は、「退役後も絶対口外するな」という誓約など厳しい軍規と、父祖の国へ弓を引いたという日系兵士の一種の負い目から、沈黙が守られていたからである。

しかし終戦六十年という節目ごろから口を開く日系情報・諜報部員が立ち現れてきた。JACL

(日系米市民協会)の機関紙(注13)が、ミネソタのキャンプ・サーベッジやキャンプ・スネリングで兵役に就いた二世の団体を特集している。JACLミネソタ支部には多数のMISに投じたT・ハラらの日系退役軍人が在住している。口を開いた一人、ジョージ・コーシは、コロラド州の出身、「二九四〇年に徴兵」というから「パールハーバー」以前である。キャンプ・サーベッジで六カ月間の日本語訓練、さらに六カ月間の歩兵訓練、その後日本語教官になり、一九四一年四月、MISに配属、首都ワシントンの本部に着任したという。「帰米」(一時、父祖の国、日本の親類に預けられてから、米国へ帰国したグループ)で、日本語の素養があること、デンバー大学法学部を卒業したことが、開戦前の拔擢になったようだ。

ワシントンでは、日本に関するマニュアルなど各地からの情報の分析に携わった。最初、日系兵士はコーシだけであった。後に、ジミー・マツムラ、アーネスト・ヤマネ、ビル・コンドーら四人が追加された(注14)。コーシは、戦後日本に進駐、東京裁判(A級戦犯)、BC級戦犯の軍事裁判に、MIS法務部員として参加する。BC級でも、担当した二百人の元日本兵被告のうち無罪は三十人のみという厳しい内容だった。多数が銃殺刑に処せられた。これらの日系人兵士の人名は、

(13) 『The Pacific Citizen』, Dec. 2003

(14) 『北米報知』二〇〇四年三月十日

多数の日系人や日系兵士を描いた記録類にも現れず、嚴重な緘口令が成功していた証拠である。

日米開戦前に入隊した一人に、コロラド出身のノブオ・フルヤがいる。一九四一年九月陸軍に徴兵、二十三歳の「帰米」組だった。キャンプ・ロビンソン（アーカンソー州）で歩兵の基礎訓練を受け、一九四二年十月、語学兵として、キャンプ・サーベッジへ転属、キスカ島上陸作戦に参加している。火兵線では、日米とも命令の暗号化やその解読の時間的余裕がないため平文（通常の会話）で作戦せざるを得ない。日本軍の日本語会話の傍受が目的だが、日本軍守備隊は嚴重な無線封鎖を実施し、五千二百人の守備隊将兵は一兵も損なうことなく米軍の上陸前に撤収に成功している。米軍の日本語語学兵の任務は徒労に終わった。

アッツ島では、逆に日本語無線は筒抜けになり、二千五百人の日本軍守備隊は全滅した。逆に、キスカでは、無人の島に上陸した米軍は同士打ち等で多数を失った。

フルヤは一九四四年一月、フォート・スネリングで語学兵として上級の訓練を受け、二月にホルルのJICPOAへ転属、五十人の二世語学兵と同盟通信ニュースなどの傍受・翻訳に当たった（注15）。

ラチオ・トウキョウや同盟通信ニュースは基本テキストとしてオレゴン州のPOND Aや首都ワシントンのFBISが系統的に傍受したが、太平

洋各地の前線でも必要に応じて部隊として傍受、日系兵の仕事だった。もっとも、英語放送は、アメリカ兵の多くが装甲車、戦車、軍艦の中の受信機で個人的に楽しんでいたことは、「東京ローズ」の活躍で知るところである。

日系二世語学兵士の主要な指揮系列は、太平洋戦線では、次の三つのセンターである。

- ① マッカーサー將軍のGHQ（ATIS、豪・ブリスベーン）
- ② JICPOA（中部太平洋地域合同情報作戦部、ハワイ）
- ③ SATIC（東南アジア地域翻訳・尋問センター、インド・ニューデリー）

この三カ所には、多くの日系兵が投入されたが、これ以外にもOWI、OSSでも活躍している。今回の論文では、これらには触れない。

4 FBISとジャーナリスト

MIISなど軍情報部門も、必要に応じて同盟通信ニュースの傍受を行っていたが、主力は何といつてもFBISである。FBISは、戦争の展開の順序で、ドイツ、イタリアなどヨーロッパの放送をモニターしてきたが、日本語やアジア系言語については手薄であった。

FBISに先行する形で協力してきた「プリンストン聴取センター」（PLC）が初期には大きな役割を果たす。中心になったのは、H・Nグレイブス、コロンビア大学でジャーナリズムのMA

をとり、一九四一年三月、FBISに奉職、PLCの責任者になった。六月にはPLCは、FBISに吸収された。プリンストンということで、雰囲気も学問的だったのだろう。アカデミズムから多くのコミュニケーション研究者が参集した。グレイブスを助けたドイツ担当のハンス・スパイア博士もその一人、ロックフェラー財団の援助でH・ラスウェルらとドイツの宣伝を研究している（注16）。

POND Aを指導したのは、B・ポーロックだ。これもジャーナリストや研究者が集まった。POND Aでは、壁に大きな日本地図が張られ、地名など確認しながらモニター作業を進めていた。ジョー・コイデもFBISに徴用されようとしたとき、地図の中の町などの英訳を頼まれている（注17）。他の十七言語の放送モニターも同様に研究室の雰囲気の中で行われたようだ。FBISは、OSSやMISに比し、シビリアン・コントロール色が強く、言語学者や地域研究者を束ねやすかった。

FBISの日本語部の責任者はチトシ・ヤナガ

(15) 『ロッキーマウンティン時報』二〇〇四年十二月二十二日

(16) E. Kris & H. Specier, *German Radio Propaganda*, 1944, Oxford University Press

(17) ジョー・コイデ『ある在米日本人の記録』下、一九六一年、有信堂

博士、ワシントンの本部にあって、アジア系のスタッフをまとめあげた。ヤナガは、カリフォルニア大学の初期の日本語教師であり、海軍日本語学校では、海軍情報士官たちに日本語を講じた。後には、ヤナガはエール大学で教鞭^{きょうべん}をとり、『*Japan since Perry*』(一九四九年、McGraw Hill)等を著している。ハワイから着任したサトル・スギムラは、ハワイ大学卒業、さらに明治大学に学び、米政府の通訳官をしているとき、一九四一年FBIに加わった。スギムラは、のちPOND Aに移り、最初の日系管理スタッフになった。ハワイのFBI太平洋地区モニター部門の責任者になる。ヤナガも、OWI (Office of War Information) の日本語翻訳研究部門の部長までいく。変わり種の日系言語学者ビート・シロタがいる。ウィーン生まれ、ロシア人ピアノリストの娘、音楽家一家だ。オークランドのミルズ大学在学中の一九四二年、サンフランシスコのCBS放送のモニター部門で日本語翻訳者として働き始めた。FBIは、聴取をCBSにも外注していた。シロタは、一九四三年に卒業と同時にOWIに移籍、仏独語にも長じた語学力でFBIに貢献、マッカーサーの日本進駐に随行する。一九九七年に『*The Only Woman in the Room*』を著する。FBIで働いた日系人は、主にシベリアンだったが、歩兵部隊配属と異なり、努力で幹部や知的職業者への進出が多くみられた。FBI勤務の非日系人(白人)にも、知日派

は多い。INS通信社や『*Daily Express*』(ロンドン)のアジア特派員を十四年間もしていたM・C・フォードの例がある。開戦時に日本で拘束され、日米交換船グリプスホルム号で帰国、同盟通信ニュースの分析に参画した。グリプスホルム号で、多数のジャーナリストが交換された。『朝日新聞』の森恭三も乗船していたことを日記で書いている。

R・C・フィリップスは、九年間上海のラジオ局で勤務、日本当局に抑留されたあと帰国、サンフランシスコのFBIで働いた。上海の『*The Evening Post*』にいたI・ヘックも同様である(注18)。FBIは、各地で傍受した記録は膨大で、目次だけで一日数ページになり、またその目次にそって、スクリプトがあり、録音原盤もワシントンへ送られた。搬送は、一般郵便、至急郵便、テレタイプ、ケーブルと、その重要性和緊急性によって区別され、ワシントンでは、さらにそれらを解析し、政府の戦争指導部等へ伝達した。

一九四二年七月二十八日にはFBMS (Foreign Broadcasting Monitor Service) からFBIIS (Foreign Broadcasting Intelligence Service) に改組、終戦後の一九四五年十二月には、戦時部局へ統合され、軍事諜報部(MID)の一部になった。一九四六年八月五日には国家諜報局のCIAグループに移され、六月には、さらに放送部門を中心としてFBIIS (Foreign Broadcasting Information Service) として分離した。

EBIS、MIS、OWIなど放送モニター、ニュース分析を含む対日情報作戦に大きな役割を担った機関、文献資料、人事記録は、戦争終了から五十年を経たつい先ごろ、解禁になったばかりである。しかし、まだニュージャーシー州フォート・マンモスなどで女性兵を含む暗号部門で訓練を受けた内容の公開はごく一部である。全体で三五%くらいいたとされる、これら女性兵士のうち後方勤務だけでなく、南太平洋のジャングルで活動した兵士もいた。これらの分野の資料点検、分析はこれからの日本の研究者に課せられた仕事である。

この論文の中で示されたFBIISやSIS等で働いた人名は、これまで、ほとんどの文献に記録されていない。厳しい軍規による緘口令^{けんこうれい}などに基づいている。戦時下のモニターだけでなく、日本占領にも重要な役割をもったこれらの人物を掘り起こすことは、もう時期的に遅過ぎるかもしれない。

(18) S・Cメルカドの報告書『枢軸国とFBIIS』二〇〇一年、FBIIS

定価一五〇円 一年分一五〇〇円(送料とも)
発行所 財団法人 新聞通信調査会
〒一〇〇一 東京都港区虎ノ門一―五―一六
(晩翠ビル四階)
☎(〇三)二五九三―一〇八一(代)
振替口座〇〇二二〇一四―七三四六七番
印刷所 株式会社 太平印刷社
©新聞通信調査会2006